

## 棚田における必要労働時間と収入（事例報告）

A Case Study of Labor Requirement and Income at the Terraced Rice-paddy

佐久間泰一\*，大橋 由布子\*\*

SAKUMA Taiichi, OHASHI Yuko

### 1．はじめに

棚田は、日本の原風景として、また伝統文化と生物多様性の宝庫として、近年高い評価を得ている。一部の棚田では、政府の中山間直接支払い制度の適用や市町村の直接の補助事業が行われ、さらに、オーナー制やトラスト制などの各種の援農制が実施されている。しかし、圃場や関連する施設の条件がきわめて劣悪で、棚田の持続的保存はきわめて困難なことである。そこで、棚田の持続的保存に関する研究に着手したが、ここでは単位面積当たりの必要労働時間と地権者または作業者の収入の内容の一例を報告する。

### 2．事例の概要

茨城県つくば市山口地区、千葉県鴨川市大山千枚田地区およびその近傍の棚田の例を紹介する。山口地区の棚田は溪流からの取水する水田で、地元農家により耕作されている。大山千枚田は日本ではきわめて珍しい天水田で、大山千枚田保存会が地元農民や地区外の住民によって組織され、地元農家による耕作だけではなくオーナー制も行われており、中山間直接支払い制度や市からの補助も受けている。また、近傍の棚田ではトラスト制も実施されている。

### 3．棚田の必要労働時間

棚田の生産基盤が維持されているだけでなく、さらに、稲作の栽培が行われて始めて棚田は持続的に保全されていると言える。棚田の生産基盤の維持には、平地の水田の作業にはみられない坡面の草刈りや補修の他に、刈り取り前に浸透水を排水するために坡面の法先にオープンドレイン等も掘る作業があり、また、用水不足の地区が多いので畦塗りや代かきがていねいに行われる必要もあり、より多い労働時間が必要である。

そのことを明示するために、前記の地区における必要労働時間を図1に示した。農林水産省「平成13年産米及び麦類の生産費」による作付規模0.5ha未満の農家の全国平均労働時間を対比のために示してある。

大山千枚田のオーナー制は、都市住民であるオーナーは農作業に慣れないので、地元農民が指導や補助作業をしなければならず、オーナー対応作業が必要となってくる。トラスト制でも同様である。これらの場合の必要労働時間も図1に示した。

全国平均労働時間に対し、山口地区では1.4倍、大山千枚田地区の自作では2.0倍、オーナー制では6.5倍、トラスト制では5.6倍であった。

なお、このように労働時間が必要となる事情については、他地区も含めて目下検討しているため、次報で報告する。

### 4．地権者及び作業者の収入構成 - 大山千枚田の場合 -

大山千枚田の地権者及び作業者の収入の内容を分析した結果を図2に示した。

---

\* 筑波大学農林工学系Institute of Agricultural and Forest Engineering, University of Tsukuba, \*\* 長大 Chodai Co.Ltd  
棚田，生産基盤，援農制

自作の場合の粗収入は水稻の収穫量より標準米価で換算して算出した。

オーナー制の場合の収入は、土地の借地料 30,000 円/10a , 耕起整地料 110,000/10a が保存会を介して地権者に固定的に給付される。中山間直接支払い制度による給付金 11,550 円 /10a も保存会を介して地権者に給付される。それに加えて、オーナー対応作業に出役した地権者または作業者には出役時間（時給 800 円）に応じて給付される。

トラスト制の場合は、トラスト対応作業に出役した作業者には出役時間（時給 800 円）に応じて給付されるだけで、地権者には支払いはなされていない。

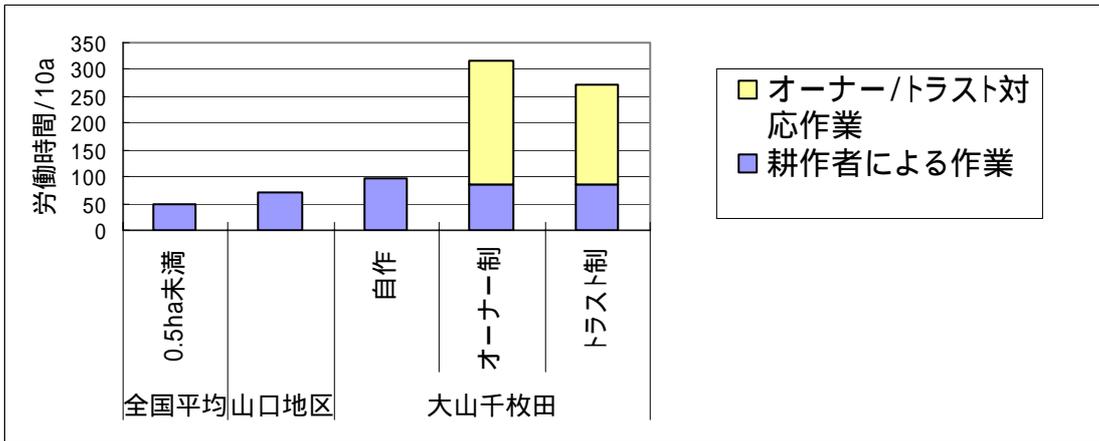


図1 棚田の必要労働時間

Fig.1 Labor requirement at the terraced rice-paddy

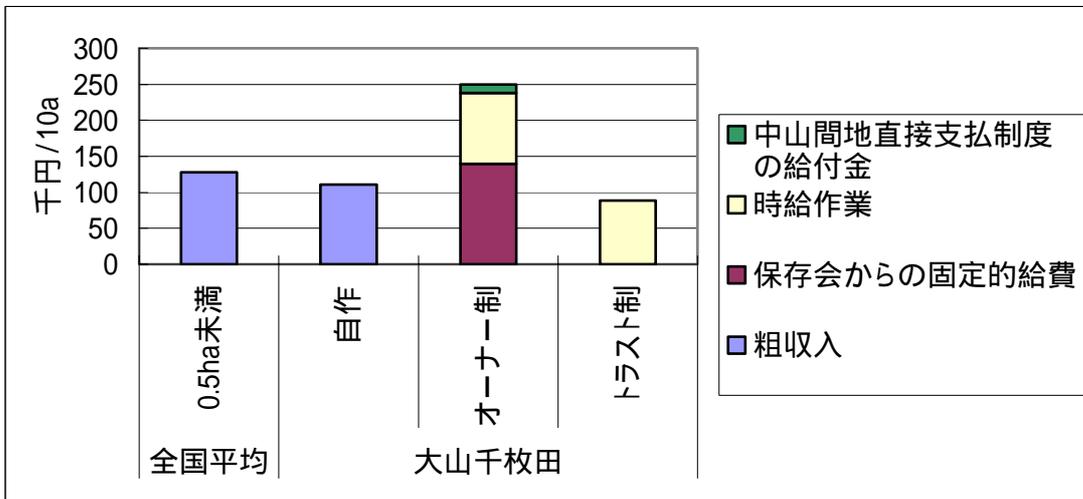


図2 大山千枚田における収入構成

Fig.2 Content of income at Oyama-Senmaida

本研究の遂行にあたっては関係者の方々に格別のご協力をいただいた。記して感謝の意を表したい。本研究の一部は筑波大学学内プロジェクトの研究費を得て行われた。

参考文献

中島峰広(1999)；日本の棚田，古今書院  
 山本若菜，山路永司，牧山正男(2001)：オーナー応募者の行動からみた棚田オーナー制度の継続性 - 鴨川市大山千枚田を事例に - ，農村計画論文集，3号，199-204  
 山本若菜，山路永司，牧山正男(2003)：棚田オーナー制度における地元農家の作業支援の継続性 - 鴨川市大山地区を事例に - ，農村計画学会誌，22(2)，112-121